

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2013年2月)

発表日2013年3月12日(火)

～上昇基調は続く見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 大塚 崇広
TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2011	6月	0.0	1.9	▲ 0.3	0.4	0.0	1.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.7	8.0
	7月	0.1	2.3	▲ 0.2	0.5	0.0	2.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3	10.4
	8月	▲ 0.1	2.2	▲ 0.2	0.5	0.0	2.2	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.9	10.9
	9月	▲ 0.2	2.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3	2.0	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.8	9.3
	10月	▲ 0.6	1.3	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.5	1.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.6	10.2
	11月	▲ 0.1	1.3	0.0	▲ 0.9	▲ 0.1	1.3	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 0.2	7.3
	12月	0.0	0.8	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.3	▲ 3.9	0.8	5.6
2012	1月	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 1.8	1.7
	2月	0.2	0.4	0.4	▲ 1.2	0.2	0.2	1.9	▲ 3.7	2.0	2.0
	3月	0.5	0.3	0.7	▲ 1.2	0.5	0.2	3.5	▲ 0.4	6.1	6.2
	4月	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 3.0	0.2	1.1
	5月	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 2.2
	6月	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 3.4
	7月	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 5.8
	8月	0.2	▲ 1.9	0.2	▲ 1.9	0.1	▲ 2.2	0.1	▲ 2.5	0.0	▲ 4.0
	9月	0.2	▲ 1.5	0.3	▲ 1.2	0.2	▲ 1.7	0.0	▲ 2.0	1.6	▲ 0.7
	10月	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2
	11月	0.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 1.2	1.4	1.3	1.3	1.3
	12月	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.4	0.3	▲ 0.8	2.1	3.7	2.9	3.5
2013	1月	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.6	4.6	9.0	5.4	11.0
	2月	0.4	▲ 0.1	0.4	▲ 0.4	0.5	▲ 0.3	3.3	10.5	4.0	13.2

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○国際商品市況の上昇や円安を背景に上昇

2月の国内企業物価指数は前年比▲0.1%とコンセンサス(同▲0.1%、レンジ: 同▲0.2%～+0.1%)通りの結果となった。前月比で見ると+0.4%と3ヶ月連続の上昇となった。

前月比の内訳をみると、上昇に寄与したのは石油・石炭製品、非鉄金属、化学製品、農林水産物などであった。米国を中心とした世界的な景気回復期待等から国際商品市況が月半ば頃まで上昇傾向で推移したことなどが上昇の背景にあるとみられる。これまで国内企業物価を押し上げてきた円安の進展にはやや一服感があったものの、円安の影響が遅れて波及する品目もあるため、円安の影響も引き続き指数全体の押し上げに繋がったものとみられる。

○円安の進展により円ベースの輸出入物価は大幅な上昇が続く

円安の進展を主因に円ベースの輸出入物価はこのところでは大幅な上昇が続いている。円安の進展は、これまで円高が輸出企業の収益を圧迫させてきた面があることから、輸出企業にとってはポジティブなことである。一方で、円安は原材料価格の押し上げを通じて、企業のコスト上昇圧力となる。輸出に比べ輸入は外貨建取引の割合が高いことから、輸入物価の方が輸出物価よりも円安による上昇圧力を受けやすい。原材料価格の上昇の影響を景気回復による販売増と価格転嫁でどれだけ吸収できるかが注目される。

○消費財の国内品は上昇

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+4.6%（前年比+12.2%）、中間財は同+1.0%（同+1.7%）、最終財は同+0.7%（同+1.6%）であった。また、消費者物価と関連の深い消費財の国内品は前月比+0.4%（前年比▲0.4%）と上昇した。依然コア部分についてはデフレ圧力は根強いものの、市況や円安等を背景に石油石炭製品等では消費者物価にも上昇圧力がかかる可能性が高い。

○先行きも上昇基調が続く見込み

このように、2月の国内企業物価は国際商品市況の上昇と円安を背景に前月比で3ヶ月連続の上昇となった。足元では国際商品市況は軟調に推移しているものの、先行きは米国など海外経済の回復が進むことで再び上昇基調に戻るだろう。円安基調も続くものとみられる。国内経済の持ち直しも相俟って、国内企業物価も上昇局面が続くと予想する。

